

一般質問

望月 久晴 議員

都市型水害対策に学校・公園に雨水貯留施設を

「効果は認識しており、検討したい」

議員 ①平成17年9月の集中豪雨の状況と、浸水実態調査の結果と対策は。②学校や公園の地下に雨水を一時貯留する施設の建設が必要では。都市整備部長 ①下戸田と新曽ポンプ場の排水地域で24万トンの雨が降り、9万トンが排水され、15万トンがあふれた。実態調査により、浸水地区及び被害状況を具体的に把握でき、今後の浸水対策計画を作成する貴重なデータが得られた。

②大きな効果があると思われているので、今後検討したい。グリーンカーテンで二酸化炭素削減を 議員 公共施設、学校の窓辺につける植物のグリーンカーテンをつくって、二酸化炭素の排出削減ができないか。市民生活部長 板橋区の小学校では室温が5度以上下がる効果があった。本市でも有効な環境対策



▲台風による荒川の増水

の一つとして、公共施設や民間に推進したい。議員 京都市では廃食油で220台のごみ収集車の燃料をまかなっている。教育部長 給食センターは、19年度は2月までに9738リを回収業者に買い取ってもらっている。飼料用やペンキ・インクとして再利用している。燃料用としての対応は現状では考えていない。

議員 コミュニティバスの利便性を高める調査はどのような内容か。また、逆回り運行はできないか。市民生活部長 17年度をピークに利用者が減少し、逆回りや路線延長、分割などの要望がある。利用状況の把握やニーズ調査を行い路線の検討を実施する。逆回り運行は費用対効果などを考慮すると、現状では難しい。

岡寄 郁子 議員

利用者の立場に立った介護保険の運営に

「適切なケアマネジメントにより努力する」

議員 平成18年度の介護保険改正の目的は「介護費用の削減」であり、軽度の人のサービス締め出し(訪問介護や福祉用具利用の抑制)、介護報酬削減、施設利用者の負担

議員 不足しているサービスの対策を。①早朝・夜間、休日の訪問介護、②通院の病院内での付き添いや移動支援、③軽度者が通いやすいデイサービス。福祉部長 ①ケアマネジャー、事業所と協力してサービス提供に努める。②介護保険では、院内は基本的に病院スタッフが対応すべきだが、現状は難しい。適切なケアマネジメントのもとに移動



▲適度な運動が長寿の秘けつ(ふれあいランド戸田)

議員 院内介助は、長時間の付き添いに介護報酬が全額出ないため、事業所が断るケースもあるようだ。渋谷区では、独自の生活援助制度で院内介助を行っている。本市も研究を。本市も研究を。

福祉部長 一時的対策では解決にならないが、ご苦労されている方々もおり、良い方法があれば検討し、やれることはやっていきたい。公聴制度の充実を 議員 市長への手紙のインターネット公開を。総合政策部長 公表している自治体の例を研究し、検討したい。

浅井 隆夫 議員

戸田ボートコース・荒川水辺の有効利用を

「利用できるよう関係機関に要望する」

議員 戸田には貴重な資源である水辺の環境が大きく2つあり、埼玉県が進めている「緑と川の再生」の一つとして、この資源を利用し、市民の憩いの場として活用できないか伺う。①戸田ボートコースは、最近「釣り禁止」の看板が出ている。原因は一部の釣り人のマナーが悪く、トラブルがあったためと聞いている。しかし、ボートコース内にはブラックバスやブルーギ



▲ボートコースには多くの魚が生息しています

はならない外来魚とともに、大量のワカサギの生息が確認されている。よって、一定のルールやマナーのもと、再び釣りを解禁にできないか伺う。②最近、荒川は水質も良くなり、ハゼなどの魚がよく釣れるようになってきた。しかし、足場の良いところが少な

く、安全に釣りを楽しめる場所が余りない。よって、この荒川においても、「水辺の有効利用」の観点から足場等の整備ができないか伺う。都市整備部長 ①ボートコースでの釣りについては、釣り人と水面利用者とのトラブルや、残された糸や針などによる事故。また、有料の施設であることから、現在は釣りが禁止されている。しかし、利用ルールの明確

化と関係者の理解を前提として、議員が提案の内容について、関係機関に要望していきたい。②「水辺の有効利用」として、市民の憩いのための釣りを目的とした足場の整備の件については、荒川の将来像を検討した「荒川将来像計画」が策定され、市民会議も設立されている。よって、この市民会議の中で議論していただけるよう、関係者に要請していきたい。

栗原 隆司 議員

財源確保のため企業転出抑制と本社誘致を

「市の付加価値を高め情報発信したい」

議員 企業誘致の一環として、本市を主たる営業地としている企業本社が本市以外に置く企業が相対的に増加している。本市以外に置く企業が増えるが、積極的に本社を移してもらえる働きかけをしてはどうか。

市民生活部長 安定的な財源確保を図る上で、税収の柱として企業の果たす役割は非常に大きなものがある。企業誘致は、自治体にとって重要な政策課題であると同時に、難しい課題であると思っ

議員 企業のさまざまな営業戦略上、大変難しい問題であることは承知しているが、たとえ一社でも実現できれば、相乗効果を生み、懸念される企業転出の抑制や、新たな企業進出につながれば、大変価値のあることだと思いが、どうか。市民生活部長 企業の本社が数多くあることは、市のステータスを高め、地域経済に与える波及効

果が大きく、市にとっても大きなメリットがあると考え、今後は企業への各種支援制度を整備し、市の付加価値を高め、熱心に取り組んでいるとの情報発信をすることが肝要であると思っている。前期全納制度の創設を 議員 国保税を除く市税の前期全納制度を創設し、協力してもらえ方には優遇を図り、それを原資に資金運用を積極的

市民生活部長 趣旨は理解できるが、特別徴収納税者との公平性や低金利の現状にあることを勘案すると、全納制度の実施は難しい状況と考える。



▲市の付加価値をいかに高めるかが課題です